

参考1

第2回林政審議会施策部会における意見の反映結果

章	ページ	意見	反映結果
トピックス	2	森林・林業の再生に関するトピックスで、国有林関係の動きも記述すべき。	トピックス1で、国有林野事業の見直しについても記述した。
トピックスⅡ	4	会津若松市のバイオマス発電所をⅡ章の事例として取り上げるのであれば、トピックスの事例は別のバイオマス発電所とすべき。	トピックス3では、会津若松市のバイオマス発電所のみならず、岩国市のバイオマス発電所についても紹介した。 Ⅱ章の事例では、茨城県ひたちなか市のバイオマス発電所を紹介した。
I	6	「市町村森林整備計画」の策定について、モデルケースとなるような事例を入れるべき。	事例Ⅰ－1として、市町村主体による森林のゾーニングを紹介した。
I	7	「地域森林計画」と「市町村森林整備計画」の策定に関する進捗状況を記述すべき。	全ての「地域森林計画」と1,615市町村の「市町村森林整備計画」の変更・樹立を行った旨記述した。
I	13	リーダーとなる人材の具体的な活動を記述すべき。	事例Ⅰ－5として、林業普及指導員による「市町村森林整備計画」の策定支援の取組を紹介した。
I	17	(1)の「(キ)森林・林業の再生に向けた国有林野事業の貢献」と(2)の記述に重複があるのではないか。	前回資料にあった「(キ)森林・林業の再生に向けた国有林野事業の貢献」を削除した。
I	22-23	国有林の機能類型区分について、現状の記述と見直しの記述の関係が分かるようにすべき。	機能類型区分の現状と見直しの記述を連続させることにより、両者の関係が明らかになるようにした。
I	36-37	「(f)東日本大震災からの復旧・復興」は、タイトルと位置を再考すべき。	見出しの用語を「震災からの復旧・復興への貢献」とするとともに、記述箇所を具体的取組の中の最後とした。
Ⅱ	3	事業再開を断念した合板工場が特定できるような記述は削除すべき。	事業再開を断念した合板工場に関する記述を削除した。
Ⅱ	7-8	海岸防災林の再生について、取組が進んでいることのみならず、難しい点についても記述すべき。	海岸防災林の再生に関する課題を記述した。
Ⅱ	14-15	ガレキの処理が進んでいるところもあれば、まだ残っているところもあることや、地元企業の協力によりガレキのバイオマス利用が進んだことなどを示すべき。	災害廃棄物の処理に関する進展状況を紹介した。事例Ⅱ－9として、木質系災害廃棄物の原料・燃料への活用に関する事例を記述した。
Ⅱ	16	森林内の放射性物質に関する調査結果は、昨年度の調査結果もあわせて記述すべき。	森林内における放射性物質の調査については、昨年度の調査結果も記述した。
Ⅱ	16, 21	放射性物質の影響については、現状を慎重に記述すべき。	放射性物質の調査結果について客観的に記述するとともに、今後も放射性物質の調査・分析を継続的に実施する旨記述した。

章	ページ	意見	反映結果
II	18-20	きのこ類について、国民が安心できるように、汚染の影響や対策などについて記述すべき。	きのこ類を含めて、基準値を超える食品が確認された場合には、出荷制限が指示されていることを記述した。また、特用林産物の安全確保に向けた、継続的な調査や栽培面での取組を記述した。
III	5	森林吸収源対策による実績をしっかりと記述すべき。	間伐等の森林吸収源対策に取り組んだ結果として得られた2008年度以降の森林吸収量を記述した。
III	12-13	森林吸収源の算定ルール決定について、決まったことの意味を記述すべき。	「参照レベル方式」の採用により、我が国については、対象森林による二酸化炭素吸収量全てを排出削減量に算入できることとなった旨記述した。
III	13-14	温暖化対策の関係で、REDD+に関する動きを記述すべき。	REDD+に関する動向を記述した。
IV	22	山地災害については、今年の災害のみならず、昨年の災害に関する復旧状況なども記述すべき。	事例IV-12として、平成23年の「台風第12号」による山地災害の復旧に向けた取組を紹介した。
V	27	平成23年度の林道開設延長627kmがha当たりになるといくらになるのか記述すべき。	平成23年度の林道開設延長を全国平均の密度で示すと0.1m以下となり、路網整備が進展したことを示すのは難しいことから、開設延長の密度は示さなかった。
VI	4-5	北洋材の輸入に関する動きを記述すべき。	本文に北洋材の輸入に関する動きを記述するとともに、資料VI-4として、我が国の北洋材丸太輸入量の推移を図示した。
VI	8-9	木材自給率の目標と達成状況を記述すべき。	「森林・林業基本計画」における木材自給率の目標と現状について記述した。
VI	14-15	本年の木材価格の下落の背景などを記述すべき。	供給面・需要面での背景を記述するとともに、林野庁が実施した対策について記述した。
VI	30	広域的な木材の供給・利用が重要であることを記述すべき。	「公共建築物における木材の利用の促進に関する基本方針」において、必ずしも都道府県又は市町村の区域にとどまらず、広域的な視点に立った木材の供給体制を整備することに留意すべきとしていることを記述した。
VI	32	学校校舎の火災実験の写真を掲載するのは違和感あり。	学校校舎の火災実験に関する事例(VI-3)では、実験校舎の模式図を掲載した。
VI	39-40	CLTについて記述すべき。	本文でCLTの開発に関する動きについて記述するとともに、資料VI-37としてCLTを用いた建築物(英国)を紹介した。
VI	40	土木用資材の開発や国産材の型枠用合板について記述すべき。	土木用資材の分野における技術開発の動向について記述するとともに、事例VI-5として、国産材によるコンクリート型枠合板の開発について記述した。